

## 二〇一四年総選挙の得票分析

森 裕 城

### 一 はじめに

本論文は二〇一四年一二月に実施された衆議院議員総選挙の得票分析の結果をまとめたものである。二〇一四年総選挙に関しては、解散から投票に至るまでの過程が結果に大きな影響を与えているので、その部分から叙述を開始したい。二〇一四年一月二二日、内閣総理大臣・安倍晋三は衆議院を解散し、当日の夕刻に実施された記者会見の冒頭で次のように述べた。「本日、衆議院を解散いたしました。この解散は、『アベノミクス解散』であります。アベノミクスを前に進めるのか、それとも止めてしまうのか。それを問う選挙であります。連日、野党は、アベノミクスは失敗した、批判ばかりを繰り返しています。私は、今回の選挙戦を通じて、私たちの経済政策が間違っているのか、正しいのか、本当に他に選択肢はあるのか、国民の皆様は何だと思います<sup>①</sup>」。

予想外のタイミングで衆議院を解散し、国民に対して自らが設定した争点を基準に自党への投票を訴える政治手法は、二〇〇五年八月の小泉純一郎による「郵政解散」を彷彿させる。小泉も、衆議院を解散した日の記者会見で、次のように述べている。「本日、衆議院を解散いたしました。．．中略．．私は本当に国民の皆さんが、この郵政民営化は必要なのか、国民の皆さんに聞いてみたいと思います。言わば、今回の解散は郵政解散であります。郵政民営化に賛成してくれるのか、反対するのか、これをはっきりと国民の皆様に関いたいと思います。」<sup>(2)</sup>

二〇〇五年九月一日に投開票された第四回衆議院議員総選挙では、小泉自民党が二九六議席を獲得して圧勝した。自民党勝利の要因は投票率の上昇であった。増大した投票参加が自民党投票に流れ、かつてないほどの圧勝劇を作り出したのである。<sup>(3)</sup>二〇〇五年総選挙については、小泉の仕掛けが奏功した「劇場型選挙」であったというのが一般的な理解であろう。

二〇一四年二月一日に投開票された第四七回衆議院議員総選挙では、安倍自民党が二九〇議席を獲得して圧勝した。前回二〇一二年の第四六回衆議院議員総選挙の二九四議席に続いて総定数の六〇％を超える議席獲得率であり、安倍自民党は二回連続して小泉自民党の成績に匹敵する結果を残したことになる。

しかしながら、選挙の実情は大きく異なっていた。それを示すのが投票率であり、前回二〇一二年も戦後最低の投票率であったが（五九・三％）、今回はその記録をさらに更新する五二・七％であった。郵政選挙のときの六七・五％と比較すれば、実に一五ポイントも低い数値である。自民党の集票力については、詳しくは次節以降で解説するが、両選挙とも低水準に留まるものであった。

「アベノミクス解散」という安倍の仕掛けは不発だったのだろうか。この点に関して、新聞の記事や総合雑誌の論稿に目を通すと、小泉の「郵政解散」の場合とは異なる意味で、首相の仕掛けが奏功した選挙であったと評されているこ

とが興味深い。あるジャーナリストが「逆桶狭間解散」という印象的な言葉で表現したところであるが、野党の選挙準備が整っていないタイミングを急襲するかのように巨大与党が解散を仕掛けたことが議論の焦点になっている。<sup>(5)</sup>

安倍が意図的にそれを遂行したことは間違いないようである。安倍は、自民党が独自に実施した世論調査における「自民党優勢」という予測を踏まえて、このタイミングでの解散を判断していた。<sup>(6)</sup>これに対して野党の側は、解散総選挙は「来年の夏以降」<sup>(7)</sup>という見通しの下で動いていたため、不本意な選挙戦を強いられることになった。有権者の側からしても、突然の総選挙であるにもかかわらず解散から投票日まで二三日しかないという「時間の少なさ」の問題と、「有権者に対して適切な選択肢が提供しきれていない状況」が改善されていないという問題があり、不本意な投票を強いられる選挙になったと言っただろう。<sup>(8)</sup>

本論文の目的は、二〇一四年総選挙における政党・候補者の得票データを多角的に分析し、「熱狂なき選挙であり、熱狂なき圧勝だった」<sup>(9)</sup>と称された自民党勝利の構図を明らかにすることである。具体的には、①自民党と民主党の二大政党が全国的に競合する状況が今回の選挙でどのように崩れたか、②過去最低の投票率を記録した選挙において各政党の得票はどのように変動したか、③各政党の集票力はどのような状況にあるか、といった諸点を中心として、データ分析によって把握できた内容を報告したい。

## 二 選挙結果の概観

## (1) 過去の自民党圧勝選挙との比較

小選挙区比例代表並立制が導入された後の総選挙で、自民党が総定数の六割を超える議席を獲得した選挙は三回ある。<sup>10)</sup>二〇〇五年、二〇一二年、二〇一四年の総選挙である。表1は、これらの選挙結果を整理したものであるが、二〇〇五年と二〇一二年・二〇一四年では自民党勝利の構図が著しく異なっていることを読み取ることができる。二〇〇五年は高投票率下での自民党圧勝であり、二〇一二年・二〇一四年は低投票率下での自民党圧勝である。

二〇〇五年総選挙において、自民党は強力な野党・民主党と対峙していたが、浮動票を効果的に動員することで劇的な勝利をおさめた。小選挙区、比例代表ともに、自民党は並立制になってからの最高の集票力を記録している。これに対し、二〇一二年総選挙では、民主党の基礎票瓦解、他の政党の乱立という状況が効果的に作用し、自民党は低得票率にもかかわらず、議席の上で圧倒的な勝利をおさめた。

二〇一四年総選挙の得票分析は、二〇一二年総選挙との共通性を前提として、どの局面で差異が認められるかの検討から始めるのが順当であるように思われる。まずは二〇一二年総選挙の結果を確認しておきたい。<sup>11)</sup>なお、選挙結果の叙述においては、得票数を有効投票総数で割ることで算出される相対得票率ではなく、得票数を有権者数で割って算出される絶対得票率に着目していくことにする。<sup>12)</sup>

①二〇一二年総選挙は、民主党政権三年半の業績が問われた選挙であった。民主党は議席の上で惨敗を喫したが、得票減も著しいものであった。比例代表における民主党の絶対得票率は旧民主党の頃の水準（一九九六年総選挙九・一六％）にまで落ち込んだ。小選挙区の絶対得票率も民主党が日本全域に候補者を擁立できるようになってからの最低値で

表1 選挙結果の概観（獲得議席数と得票率）

2005年総選挙

投票率：67.5%

	獲得議席数と議席率				相対得票率		絶対得票率	
	小選挙区	比例代表	合計	議席率	小選挙区	比例代表	小選挙区	比例代表
自由民主党	219 (290)	77	296	61.67	47.77	38.18	31.58	25.12
民主党	52 (289)	61	113	23.54	36.44	31.02	24.09	20.41
公明党	8 (9)	23	31	6.46	1.44	13.25	0.95	8.72
日本共産党	0 (275)	9	9	1.88	7.25	7.25	4.79	4.77
社会民主党	1 (38)	6	7	1.46	1.46	5.49	0.97	3.61
国民新党	2 (10)	2	4	0.83	0.64	1.74	0.42	1.15
新党日本	0 (6)	1	1	0.21	0.20	2.42	0.13	1.59
新党大地	0 (1)	1	1	0.21	0.02	0.64	0.02	0.42
諸派	0 (1)	...	0	0.00	0.00	...	0.00	...
無所属	18 (70)	...	18	3.75	4.76	...	3.15	...
	300 (989)	180	480	100.00				

2012年総選挙

投票率：59.3%

	獲得議席数と議席率				相対得票率		絶対得票率	
	小選挙区	比例代表	合計	議席率	小選挙区	比例代表	小選挙区	比例代表
自由民主党	237 (289)	57	294	61.25	43.01	27.62	24.67	15.99
民主党	27 (264)	30	57	11.88	22.81	16.00	13.08	9.26
日本維新の会	14 (151)	40	54	11.25	11.64	20.38	6.68	11.80
公明党	9 (9)	22	31	6.46	1.49	11.83	0.85	6.85
みんなの党	4 (65)	14	18	3.75	4.71	8.72	2.70	5.05
日本未来の党	2 (111)	7	9	1.88	5.02	5.69	2.88	3.29
日本共産党	0 (299)	8	8	1.67	7.88	6.13	4.52	3.55
社会民主党	1 (23)	1	2	0.42	0.76	2.36	0.43	1.37
新党大地	0 (7)	1	1	0.21	0.53	0.58	0.30	0.33
国民新党	1 (2)	0	1	0.21	0.20	0.12	0.11	0.07
新党日本	0 (1)	...	0	0.00	0.11	...	0.06	...
幸福実現党	0 (20)	0	0	0.00	0.11	0.36	0.06	0.17
新党改革	...	...	0	0.00	...	0.22	...	0.13
諸派	0 (5)	...	...	0.00	0.06	...	0.04	...
無所属	5 (48)	...	5	1.04	1.69	...	0.97	...
	300 (1294)	180	480	100.00				

2014年総選挙

投票率：52.7%

	獲得議席数と議席率				相対得票率		絶対得票率	
	小選挙区	比例代表	合計	議席率	小選挙区	比例代表	小選挙区	比例代表
自由民主党	222 (283)	68	290	61.05	48.10	33.11	24.49	16.99
民主党	38 (178)	35	73	15.37	22.51	18.33	11.46	9.40
維新の党	11 (77)	30	41	8.63	8.16	15.72	4.15	8.06
公明党	9 (9)	26	35	7.37	1.45	13.71	0.74	7.04
日本共産党	1 (292)	20	21	4.42	13.30	11.37	6.77	5.83
社会民主党	1 (18)	1	2	0.42	0.79	2.46	0.40	1.26
生活の党	2 (13)	0	2	0.42	0.97	1.93	0.49	0.99
次世代の党	2 (39)	0	2	0.42	1.79	2.65	0.91	1.36
幸福実現党	...	...	0	0.00	...	0.49	...	0.25
新党改革	...	...	0	0.00	...	0.03	...	0.02
支持政党なし	...	...	0	0.00	...	0.20	...	0.10
諸派	0 (5)	...	0	0.00	0.08	...	0.04	...
無所属	9 (45)	...	9	1.89	2.85	...	1.45	...
	295	959	180	475	100.00			

注 ( ) 内の数字は候補者数を示している。

あった(二〇〇〇年総選挙の一六・七四%を下回っている)。②自民党は議席の上では圧勝であったが、絶対得票率は低水準であった。比例代表の絶対得票率は一九九六年に開始された新選挙制度下の総選挙において最低であり(これまでの最低値は森政権期の二〇〇〇年総選挙一六・八六%)、小選挙区の方は下から二番目の数値である(最低値は一九九六年総選挙の二二・三五%)。③他の既成政党も全体的に退潮傾向にあり、公明党・共産党・社民党の比例代表絶対得票率は一九九六年以降の最低値であった。④維新の会、みんなの党の躍進が著しい。選挙直前に結党された未来の党も、一般的には伸び悩んだという印象で語られたが、比例代表の絶対得票率三・三%という数値は必ずしも小さいとは言えない。

次に二〇一四年の結果を、二〇一二年との対比で確認しよう。自民党は集票力における過去最低水準から脱することができたのか、民主党は基礎票の復元を果たしているか、新興勢力が前回の勢いを維持しているかが焦点である。政党別に見ていこう。

①自民党は議席の上では圧勝であったが、絶対得票率は依然として低水準に留まっている。比例代表の絶対得票率は二〇一四年に比べて一ポイント増の一六・九九%、小選挙区の絶対得票率は〇・二ポイント減の二四・四九%である。②民主党についても、その集票力は依然として最低水準に留まっており、比例代表絶対得票率は〇・一四ポイント増の九・四〇%、小選挙区絶対得票率は一・六二ポイント減の一・四六%と全国集計のレベルでは党勢の明確な向上を看取することはできない。③いわゆる「第三極」については、大がかりな離合集散があったので過去の選挙と単純に比較はできないが、二〇一二年のときの勢いは完全に失っているような結果である。④他の政党では、共産党が顕著な得票増を示したが、それ以外の政党は前回並みの成績を示している。

## (2) 小選挙区における野党の選挙区調整

二〇一四年総選挙の得票変動を分析するにあたっては、野党間の選挙区調整の問題に留意しなければならない。表1からわかるように、民主党と維新の党は全国規模で候補者を擁立できていない<sup>13)</sup>。政党の側が意図的に候補者擁立を控えたのであれば、そのことが全国集計で見えた場合の得票変動上の不振を作り出している可能性を考慮する必要がある。候補者数を減らせば、その分、小選挙区の方では得票は減る。比例代表の方も、小選挙区の動きに連動して得票は減ると予想されるからである。

表2は、共産党を除く五野党が二九五の小選挙区にどのように候補者を擁立したかをまとめたものである。五政党のうち一政党だけが候補者を擁立した選挙区が一九四となっており最多である。次に多いのが五政党のうち二政党だけが候補者を擁立した選挙区で五五となっている。注目されるのは、民主党と維新の党が競合する選挙区の少なさであり、それは合計で二一選挙区に過ぎない<sup>14)</sup>。

野党の選挙区調整の進展が、小選挙区と比例代表の得票変動にどのような影響を与えたかは次節以降で検討することとして、ここでは野党間の選挙区調整がどのような性格を持っていたかを議論しておきたい。それは、非自民勢力を結集して有権者に新たな選択肢を提示するようなものだったのだろうか。

結論を端的に記せば、これらの選挙区調整は、あくまで野党の競合を避けるための「すみわけ」と位置づけられており、明確な選挙協力に発展したケースは少なかつた<sup>15)</sup>。選挙区によつては、そのような意図はなかつたが、結果的に五野党のうちの一政党しか候補者を立てられなかつたという場合もあつたようである<sup>16)</sup>。五野党が不在の選挙区が三九も存在することから、二〇一四年総選挙における野党側の準備不足が推察される。

二〇〇〇年代に進展した自民党と民主党による二大政党化現象は、自民党と民主党の両方が全国規模で候補者を擁立

表2 民主・維新・社民・生活・次世代の立候補状況

立候補状況	選挙区数	内訳	
5 政党の候補者が立候補	0		
4 政党の候補者が立候補	0		
3 政党の候補者が立候補	7	民主×維新×次世代	2
		維新×社民×次世代	2
		民主×社民×次世代	1
		民主×生活×次世代	1
		維新×生活×次世代	1
2 政党の候補者が立候補	55	民主×次世代	22
		民主×維新	19
		維新×次世代	5
		民主×社民	4
		民主×生活	2
		維新×社民	2
		生活×次世代	1
1 政党の候補者が立候補	194	民主	127
		維新	46
		社民	9
		生活	8
		次世代	4
5 政党の候補者が不出馬	39	※備考(選挙区の状況)	
		自民×共産	25
		公明×共産	3
		自民×共産×無所属	10
		自民×無所属	1



するということ基礎の上に成立したものであった。この点において、自民党と民主党による二大政党化現象は終焉に近づいたと言わなければならぬ。二〇一四年総選挙では、野党の選挙区調整が進むことにより、自民党に対抗する新たな選挙が登場したかのように見える部分もあるが、それは日本全国を覆う規模を持っておらず、また選挙としての実質的な意味も持ち合わせていなかったのである。

政策調整のなされていない政党間で、候補者だけが一本化されることの不自然さは、各陣営の選挙活動に大きな混乱、もしくは停滞を生じさせたと思われる<sup>17</sup>。有権者の投票行動にもそれらは生じたであろう。こうした事情を考慮に入れながら、次節以降では、投票率の変動と得票率の変動の分析を行っていきたい。

### 三 投票率の変動

二〇一四年総選挙は、戦後最低の投票率を記録した選挙である。本節では、投票率低下の諸相を検討したい。

#### (1) 戦後最低の投票率

前回二〇一二年総選挙も戦後最低の投票率であったが、二〇一四年総選挙はその記録を一段と更新したことになる。表3に小選挙区比例代表並立制導入以降の投票率の推移を示した。最高値である二〇〇九年と比較すれば一七ポイントも低い数値になっている。

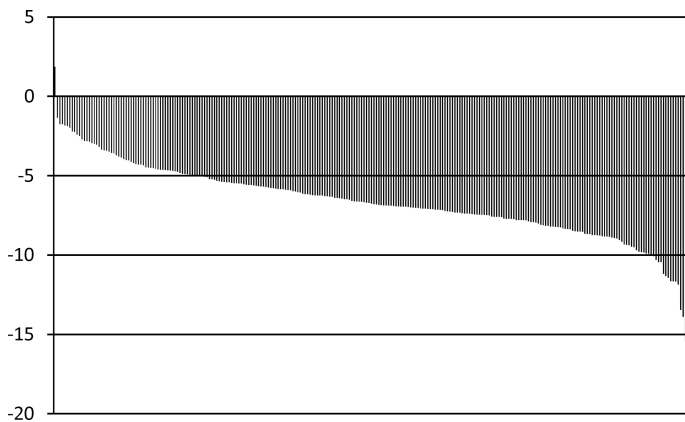
投票率はどのように低下したのだろうか。図1は、小選挙区単位で、投票率の低下具合を見たものである。二〇一二年から二〇一四年の間に小選挙区の区割り変更が発生しているので、区割り変更がなかった二五八選挙区のみを対象と

表3 投票率・有効投票率・無効投票率

選挙年	小選挙区				比例代表			
	投票率	有効投票率	無効投票率 A	無効投票率 B	投票率	有効投票率	無効投票率 A	無効投票率 B
1996	59.65	57.87	1.78	2.98	59.62	56.89	2.73	4.58
2000	62.49	60.62	1.87	3.00	62.45	59.55	2.90	4.64
2003	59.86	58.20	1.66	2.77	59.81	57.77	2.04	3.42
2005	67.51	66.09	1.42	2.10	67.46	65.79	1.67	2.48
2009	69.28	67.90	1.38	2.00	69.27	67.70	1.57	2.27
2012	59.32	57.36	1.97	3.31	59.31	57.89	1.43	2.41
2014	52.66	50.92	1.73	3.29	52.65	51.30	1.35	2.56

(注) 無効投票率 A：分母を有権者数にして無効投票率を算出  
 無効投票率 B：分母を投票者数にして無効投票率を算出

図1 小選挙区における投票率の増減(区割り変更のなかった258選挙区)



しているが、二五七選挙区で投票率の低下が発生している。投票率の低下は全国的な現象であったと判断してよいだろう。

前回二〇一二年総選挙と比較して、投票率が向上した選挙区は北海道七区である。この選挙区では、新党大地党首の鈴木宗男の長女である鈴木貴子（二〇一二年は新党大地から立候補して二二八九四票差で落選）が「民主党公認」「民主党比例代表名簿一位」「新党大地代表代理」という立場で自民党現職に挑み、二二五票差で敗北したものの、重複立候補した比例代表で当選を果たしている。その惜敗率〇・九八という数値は北海道ブロックで一位、一ブロック全体でも見て二位という好成績であった。

ところで、北海道に関しては、前回と比較した場合の投票率の落ち込み具合が、全体的に小さなものとなっていることを記しておきたい。図1の左端から選挙区名を挙げていけば、北海道七区、北海道一二区、北海道五区、北海道六区、北海道一二区、茨城六区、北海道三区、沖縄四区、北海道九区、北海道四区、北海道一区となっている。詳しくは注で記すことにするが、投票率が上昇した選挙区、投票率があまり低下しなかった選挙区については、地域の個別事情が作用したものであると暫定的に評しておきたい。<sup>18)</sup>

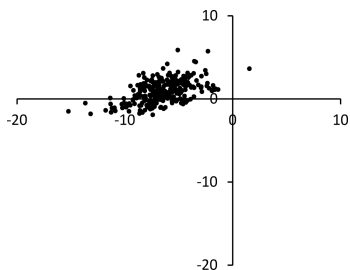
## (2) 投票率の低下と得票変動

過去の総選挙では、投票率の変化が、特定政党の得票変動に影響を与えたケースがあった。具体的に述べれば、二〇〇五年総選挙の自民党、二〇〇九年総選挙<sup>19)</sup>の民主党がそれに該当する。二〇一四年総選挙について、投票率の変化が特定の政党の得票増減とかかわっていないかを確認しておきたい。

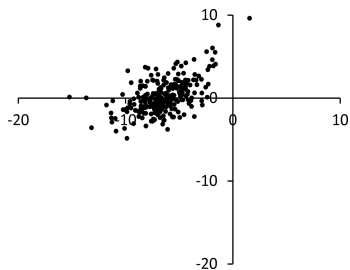
図2は、横軸に有効投票率の変化、縦軸に比例代表の絶対得票率の変化をとり、区割り変更の発生していない二五八

図2 有効投票率の変化と絶対得票率の変化（比例代表）

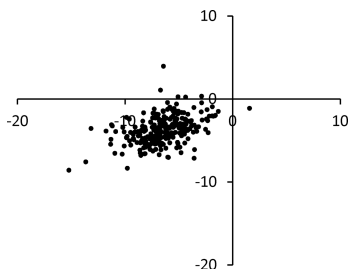
自民党



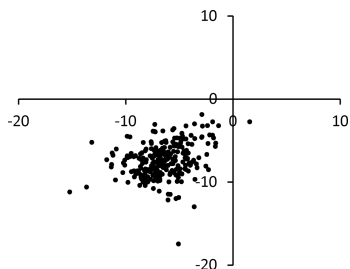
民主党



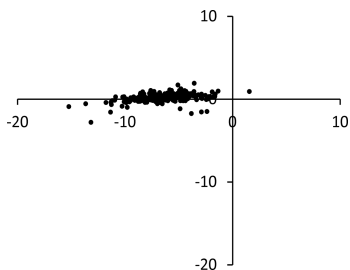
維新の会と維新の党



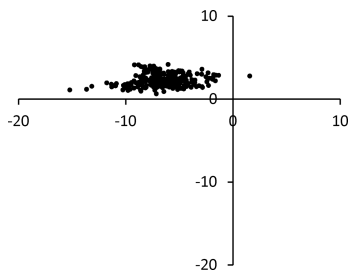
維新の会+みんなの党と  
維新の党+次世代の党



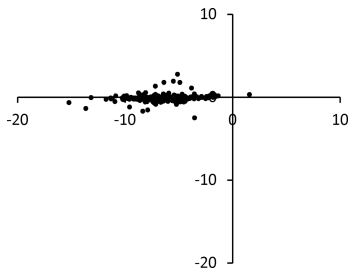
公明党



共産党



社民党



横軸：有効投票率の増減  
(2014年有効投票率－  
2012年有効投票率)  
縦軸：絶対得票率の増減  
(2014年絶対得票率－  
2012年絶対得票率)

選挙区地域をプロットしてみたものである。安易な分析手法ではあるが、逸脱値も含めて記録に残せるので、現象の記述を目的とする本論文においては有用であると判断している。なお、維新の党に関しては、「第三極」と称されている諸政党が離合集散した結果として二〇一四年に誕生した政党であるので、比較対象となる過去の実績が存在しない。そこで、今回の分析では、次の二パターンで計算を実施した。①単純に維新の会と維新の党の絶対得票率を比較したもの。②二〇一二年における維新の会とみんなの党の得票を合算して絶対得票率を算出した結果と、二〇一四年の維新の党と次世代の党の得票を合算して絶対得票率を算出した結果を比較したもの。

自民党、公明党、民主党、社民党、共産党、維新の党（二パターン）の場合を図示したが、総じて左下がりの分布をしており、投票率低下は、すべての勢力に関係していたと言えそうである。過去の選挙のように、投票率の増減が特定の政党の得票変動のみに効いたという形跡は発見できない。

### (3) 投票率が極端に下がった事例の検討

投票率は全国的に低下したわけであるが、低下の度合いに偏差があることが気にかかることである。図1を見てもわかるように、投票率が一〇ポイント以上も低下した選挙区が存在する。投票率があまり低下しなかった地域については先述したので、投票率が極端に低下した選挙区を取り上げ、そこに共通する要因があるかどうかを検討したい。

表4は、大幅な投票率低下が見られた選挙区における政党競合の状況をまとめたものである。投票率低下には当然のことながら地域の個別事情も作用しているが、投票率低下上位選挙区に、自民党と共産党の一騎打ち選挙区、公明党と共産党の一騎打ち選挙区が並んでいる点が注目される。

こうした選挙区が内包する問題は、選挙期間中の新聞報道で何度も取り上げられており、いずれも「選択肢がない」

表4 投票率の変化と選挙区状況（降順上位30）

	選挙区	投票率		差	小選挙区における競合	
		2012	2014		2012	2014
		1	石川 1		58.55	43.12
2	石川 2	63.44	49.55	-13.89	自×民×社×共	自×共×無
3	鹿児島 2	60.55	47.11	-13.44	自×民×共	自×共
4	岐阜 1	57.88	46.03	-11.86	自×民×未×共×幸	自×民×共
5	福岡 6	58.60	46.93	-11.66	無×民×維×無×共	自×共
6	兵庫 8	57.51	45.87	-11.64	公×日×民×共	公×共
7	福岡 7	60.11	48.47	-11.64	自×民×み×共	自×共
8	新潟 5	63.75	52.33	-11.42	自×民×維×共	自×生×共
9	岐阜 2	60.33	49.02	-11.31	自×未×民×共	自×共
10	広島 5	61.70	50.52	-11.18	自×民×共	自×共
11	和歌山 1	57.26	46.82	-10.44	民×自×維×共	民×自×共
12	熊本 2	56.46	46.02	-10.44	自×み×民×未×共	自×共
13	熊本 3	61.54	51.23	-10.30	自×維×民×共	自×共
14	富山 3	57.76	47.70	-10.06	自×民×共	自×共
15	香川 3	57.63	47.61	-10.03	自×社×共	自×社×共
16	愛媛 1	58.06	48.15	-9.91	自×民×維×共×無	自×民×共
17	大阪 3	56.59	46.69	-9.90	公×共×民	公×共
18	富山 1	56.30	46.47	-9.83	自×民×無×共	自×維×共
19	大阪 5	55.52	45.70	-9.81	公×共×民	公×共
20	大阪 2	59.67	49.89	-9.78	自×維×共×未×無	自×維×共
21	青森 1	54.40	44.71	-9.68	自×維×未×民×共	自×維×共
22	滋賀 3	62.69	53.19	-9.49	自×民×維×共	自×民×共
23	大阪 1	55.30	45.83	-9.47	維×自×未×無×共×民	維×自×共
24	福岡 1	52.54	43.16	-9.37	自×み×民×共×無	無×民×無×共×無×諸
25	兵庫 10	58.71	49.36	-9.35	自×民×維×共	自×維×共
26	東京 8	63.93	54.61	-9.32	自×無×民×共	自×民×共×無
27	長崎 2	60.54	51.39	-9.15	自×無×民×共×無	自×民×共
28	埼玉 2	54.70	45.66	-9.04	自×み×民×共	自×共
29	大阪 4	59.19	50.24	-8.95	維×自×民×共×社	自×維×共×無
30	福岡 2	55.95	47.04	-8.91	自×民×維×共×未	自×民×共×無

ことに對する有権者の不満の聲が紹介されている<sup>(2)</sup>。与党の都合を優先し、野党の選挙準備が整っていない状況で解散総選挙が断行されることの問題が、投票率の低下という現象になってあらわれたといえよう。

これに関連して、無効票の問題についても言及しておきたい。表3に示されているように、近年、小選挙区で無効票が増加傾向にある。この現象は「選挙肢がない」ということに深く関係している。

表5は、二〇一四年総選挙において、大量の無効票が発生した選挙区を示したものであるが、公明党と共産党の一騎打ち選挙区、自民党と共産党の一騎打ち選挙区がそれに該当していることがわかるだろう。「有権者に対して適切な選挙肢が提供しきれていない状況」に対して、先述のように棄権という選択をとった有権者もあれば、無効票を投じることで何らかの意思を表明した有権者もいたということである。

#### 四 政党得票の変動

得票変動には偏差がつきものである。異なる方向性を持った動きが、全国集計されることによって相殺化されているかもしれない。本節では、選挙結果をより小さな集計単位で捉え、第二節(1)の内容をさらに深めていきたい。

##### (1) 小選挙区地域単位でみた得票変動

図3は、選挙結果を小選挙区地域単位(区割り変更の影響を受けない二五八選挙区に限定)に細分化して、各政党の集票力の変化をみたものである。横軸に二〇一二年総選挙、縦軸に二〇一四年総選挙の絶対得票率をとっている。比例代表については二五八小選挙区地域、小選挙区については連続立候補者をプロットした。二〇一二年総選挙よりも絶対

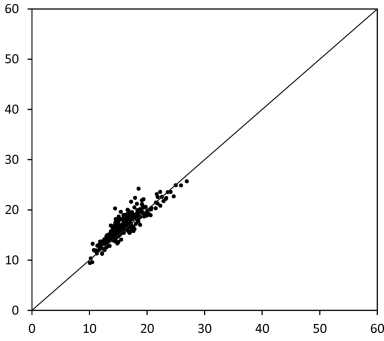
表5 投票者数に占める無効票の割合（上位30選挙区）

	選挙区	無効票率	小選挙区における競合
1	大阪3	15.26	公×共
2	大阪5	14.90	公×共
3	大阪6	11.44	公×共×生
4	兵庫8	10.41	公×共
5	熊本4	9.12	次×共
6	長崎3	7.66	自×共
7	福岡7	7.43	自×共
8	東京17	7.24	自×維×共
9	福岡6	7.24	自×共
10	熊本2	7.11	自×共
11	石川2	7.02	自×共×無
12	福岡1	6.63	無×民×無×共×無×諸
13	兵庫2	6.57	公×民×共
14	熊本3	6.46	自×共
15	千葉12	6.40	自×共
16	東京14	6.32	自×民×共
17	広島5	6.26	自×共
18	群馬4	5.98	自×共
19	埼玉2	5.93	自×共
20	福岡8	5.79	自×共
21	鹿児島2	5.64	自×共
22	徳島2	5.50	自×共
23	群馬5	5.47	自×社×共
24	三重4	5.30	自×共
25	茨城2	4.97	自×共
26	大阪16	4.79	公×民×次×共
27	東京12	4.76	公×共×生×次
28	兵庫9	4.70	自×共
29	千葉11	4.65	自×生×共
30	栃木5	4.65	自×共

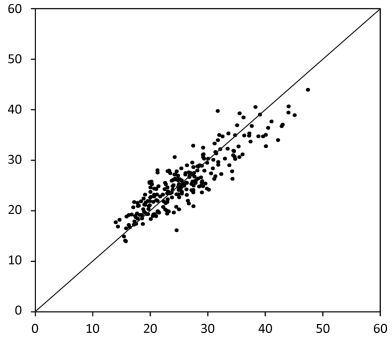


図3 絶対得票率の変動 (258小選挙区地域限定)

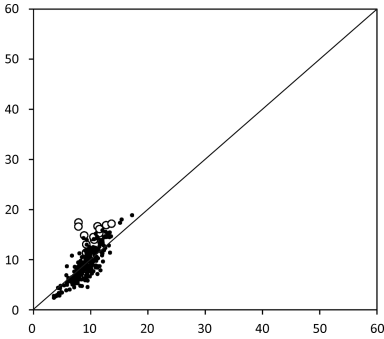
自民党 (比例代表)



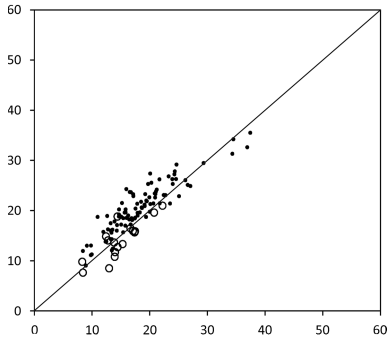
自民党 (小選挙区連続立候補者)



民主党 (比例代表)

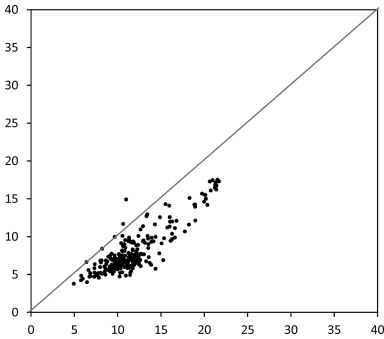


民主党 (小選挙区連続立候補者)



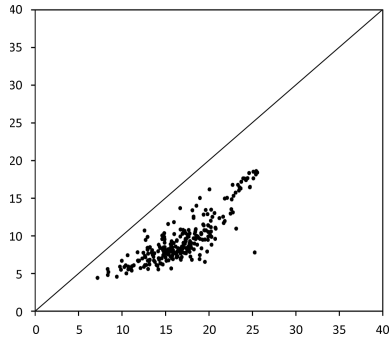
○印：北海道1～12区域

維新の会と維新の党 (比例代表)



○印：維新と競合

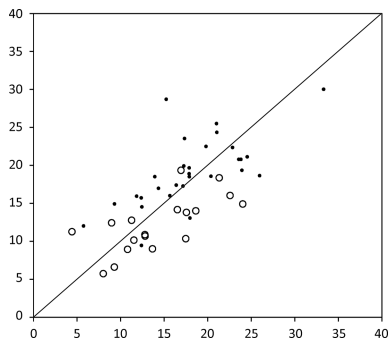
維新の会+みんなと維新の党+次世代 (比例代表)



横軸：2012年絶対得票率

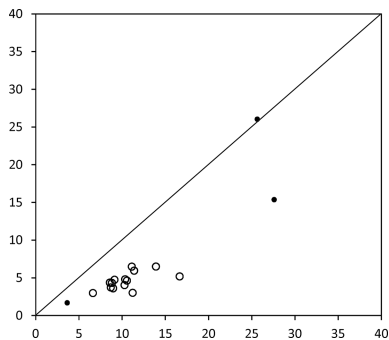
縦軸：2014年絶対得票率

維新の党（小選挙区連続立候補者）



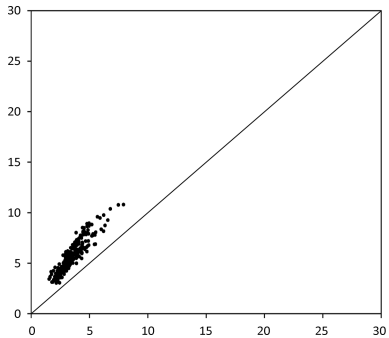
○印：民主と競合

次世代の党（小選挙区連続立候補者）

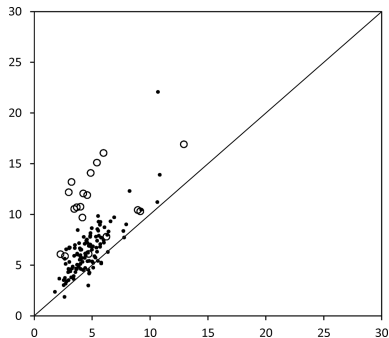


○印：民主と競合

共産党（比例代表）



共産党（小選挙区連続立候補者）



○印：5野党不在

得票率が向上していれば対角線よりも上にプロットされ、低下すれば対角線よりも下にプロットされ、同じであれば対角線上にプロットされることになる。

自民党は、比例代表の場合も小選挙区の場合も対角線付近に分布しており、現状維持という結果が出ている。前回二〇一二年が最低水準の集票力であったことを考えれば、その復元幅の小ささに注目するべきであろう。

民主党も、比例代表と小選挙区の両方で対角線付近の分布となっている。基礎票が瓦解した前回二〇一二年総選挙の成績から回復しているとは言えない結果である。なお、二〇一四年総選挙の文脈を考慮して、比例代表については北海道一〜一二区域、小選挙区については維新の党と競合した選挙区の候補者を○印でプロットしてある。北海道における新党大地との協力が効果的であったこと、小選挙区における維新の党との「すみわけ」が一定の効果を発揮していることを読み取ることができよう。

維新の党の比例代表については、第三節(2)と同様の形式で二パターンの図を作成してみた。どちらの場合でも対角線より下に位置づけられていることを看取できる(右側の図の外れ値は江田憲司が立候補した神奈川県八区の地域である)。小選挙区については、①維新の党の連続立候補者(今回は維新の会もしくはみんなの党所属)と、②次世代の党の連続立候補者(今回は維新の会所属)で分けてみた。維新の党に所属する連続立候補者は、民主党との競合があった場合に、成績が不調であったことが明瞭にあらわれている。次世代の党に所属する連続立候補者に関しては、そのような違いはなく、党首・平沼赳夫(岡山三区、○・四ポイント増)を除き、全体的に不調な結果であったことが把握できる。

共産党は、比例代表ではすべての地域で得票率が上昇している。小選挙区の方は大きなバラツキが生じたので、逸脱値の意味を調べてみたところ、得票が極端に伸びている候補者の選挙区には五野党の候補者がいないことが判明した(該当する候補者を○印で表示してある)。これらの地域で投票率が大幅に低下したことは先述の通りであるが、他方でこ

これらの地域では共産党に対する投票が増加していたのである。図の上方に一つ大きく逸脱しているのは沖縄一区である。沖縄一区では、沖縄独自の文脈で選挙共闘が実現し、共産党候補が小選挙区で勝利する結果になっている。<sup>22)</sup>

## (2) 市区町村の有権者規模別にみた政党の集票力

衆議院総選挙の結果の公表最小単位は市区町村である。日本の選挙結果には、有権者規模ごとに大きな違いがあることが知られている。二〇一四年総選挙における有権者規模別にみた政党の集票力を検討しよう。

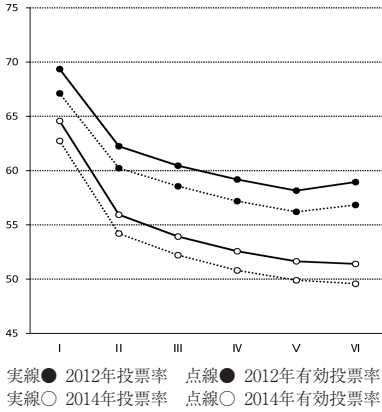
図4は、全国の市区町村ごとに投票率、各政党の絶対得票率（比例代表）を計算し、有権者規模別による平均値を算出したものである。一つの市や区でありながら、選挙区の区割りにおいて分割されている地域に関しては、分割された地域が属する市区町村の有権者規模を基準にして計算を行った。有権者規模は、一万未満をⅠ、一万以上三万未満をⅡ、三万以上五万未満をⅢ、五万以上一〇万未満をⅣ、一〇万以上三〇万未満をⅤ、三〇万以上をⅥとしている。図の左にいくほど農村部、右にいくほど都市部の傾向を有していると考えられる（以下では、記述の煩雑さを避けるために、有権者規模が小さい地域を農村部、大きい地域を都市部と記すことにする）。

まず投票率を確認しよう。分布としては農村部で高く都市部で低いという形状が持続している。二〇一二年から二〇一四年にかけて、都市農村にかかわらず全域で低下していることが確認できる。

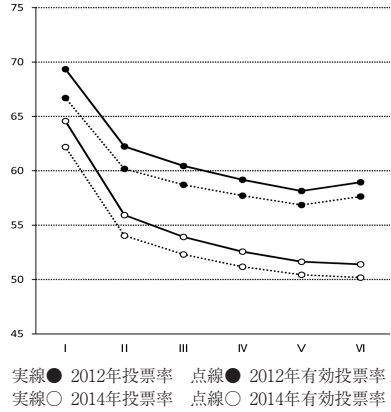
次に政党得票の分布を見よう。有権者規模からみた政党の得票パターンには、①農村部で高く都市部で低いパターン、②都市部で高く農村部で低いパターン、③有権者規模にかかわらず均一的に集票するパターンの三つがある。二〇一二年総選挙に関しては、既成政党が全体として農村部偏重を示し、新興勢力が都市部偏重を示すという特徴が認められていた。二〇一四年はどうだろうか。

図4 有権者規模別にみた投票率・有効投票率・政党絶対得票率（比例代表）の分布

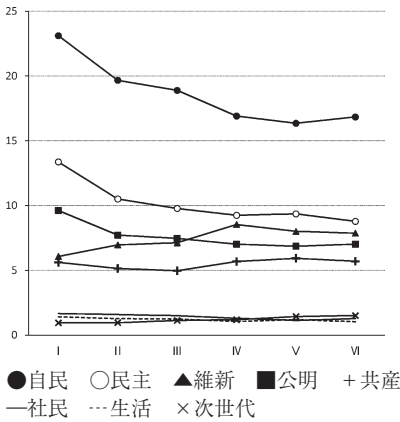
小選挙区



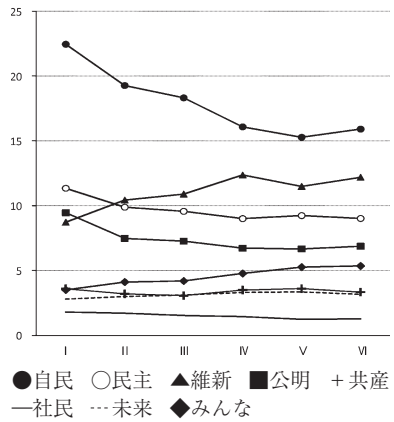
比例代表



2014年



2012年



既成政党は、共産党を除き、前回二〇一二年と近似した分布をとっている。自民党は農村部で高く都市部で低いという傾向を顕著に示している。民主党と公明党も、自民党ほど顕著ではないが、同様の傾向を有している。共産党は、都市農村のすべてで得票増を記録しているが、農村部と都市部の両極での伸びが相対的に大きくなっている。「第三極」に関しては、得票の落ち込みが著しい。維新の党は、都市部で強いという傾向を保持してはいるが、二〇一二年の維新の会と比較すれば、その程度は弱いと評さなければならぬ。

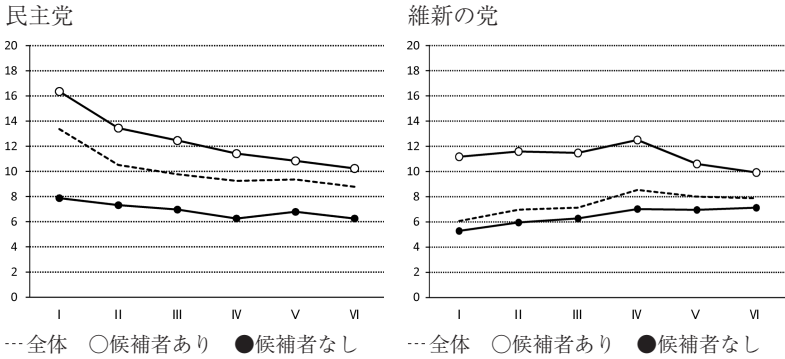
二〇一二年と二〇一四年の図を全体的に比較すると、自民党の一強状況が強まったことが了解できる。都市部において台頭していた「第三極」が退潮したことによって、農村部においても、都市部においても、自民党は相対的優位を示している。ただし、こうした状況が自民党の得票増によってもたらされたわけではなく、ライバル政党の停滞と退潮によってもたらされたことは押さえておかなければならない。

### (3) 連動効果の検証

小選挙区比例代表並立制においては、小選挙区で政党が候補者を擁立するかどうかで、その地域における当該政党の比例代表得票が変動するという「連動効果」が見られることが明らかになっている<sup>23)</sup>。二〇一四年総選挙では、野党の小選挙区調整のため、民主党と維新の党は小選挙区における候補者擁立に抑制的であった。このことが、比例代表得票にどのような影響を与えたかが注目されるところである。

図5は、小選挙区に当該政党の候補者がいるかどうかを基準に比例代表の政党得票を振り分け、図4と同じ形式で有権者規模別に絶対得票率平均値を算出した結果を示したものである。候補者有の場合の方が、候補者無の場合よりも、各段に値が高いことがわかるであろう。この2つの政党は、小選挙区に候補者を立てなかったことにより、得られたで

図5 小選挙区における候補者の有無と比例代表得票（連動効果の分析）



あろう票が得られなかった可能性があることが示されている。

小選挙区に候補者を立てないと、比例代表の得票が伸びないことは、選挙の現場ではよく認識されている事柄である。<sup>25)</sup>二〇一四年総選挙に関しては、そのような事情を知っているながらも、野党各党の執行部は選挙区調整を優先したわけであるが、たとえば民主党の海江田万里は選挙後の代表辞任記者会見で、この問題を次のように率直に語っている。

「・・・議席が伸びなかったということでありませけれども、やっぱり私は代表に就任をしましてかなり早い段階で、やはり前回の総選挙の反省の上から、野党の間の協力ですね、これは具体的には選挙区の調整ということになりますけれど、これが必要だということを感じまして、そしてかなり早い段階から馬淵選対委員長と一緒に話をしながら、候補者を、自民党<sup>26)</sup>だけで最初から三〇〇小選挙区を埋める、ということはやらないできたわけでありませ。ですからそういった意味で、結果的にそれが過半数を立てることが出来ませでしたし、それからやっぱり比例の票にも大きな影響を与えたと思います。比例の議席数が今ひとつ伸びなかった、小選挙区とほとんど同じ数しか当選者を出さなかったわけでありませから、そういうことはやはり、これは反省の材料になります。」<sup>25)</sup>

## 五 まとめ

以上、本論文では、二〇一四年総選挙における自民党勝利の構図を、政党・候補者の得票データを多角的に分析する中で明らかにしてきた。議論の要点を記しておこう。

(1) 二〇一四年総選挙において自民党は衆議院総定数の六割を超える議席を獲得したが、絶対得票率は依然として低水準である。民主党についても、全国集計レベルにおいては党勢の明確な向上を看取できない。「第三極」については、二〇一二年総選挙のときの勢いが完全に失われている。顕著な得票増を示したのは共産党のみである。

(2) 二〇一四年総選挙の前から、野党の間で選挙区調整が進められていたが、突然の解散総選挙はその動きを加速させた。共産党を除く主要五野党のうち一政党だけが候補者を擁立した選挙区は一九四にのぼった。注目されるのは、野党第一党の民主党と野党第二党の維新の党であり、この二つの政党が競合する選挙区は二一にまで減少することとなった。<sup>(26)</sup> 民主党と維新の党の得票が全国集計レベルで伸び悩んだのは、こうした選挙戦術も関係している。

(3) 二〇一四年総選挙は、戦後最低の投票率となったが、それは日本全域的な現象であった。過去の選挙では、投票率の変化が特定の政党の得票増減に関係していることもあったが、二〇一四年総選挙に関してはそういう力学は確認できなかった。投票率が極端に低下した地域について検討を加えたところ、選挙区レベルにおける政党競合の歪さが影響していることが看取された。それは無効票の増大現象にもかかわるものであった。

(4) 小選挙区単位で得票変動をとらえると、民主党と維新の党の「すみわけ」が成立している選挙区において、これらの政党の候補者に明確な得票増が看取された。共産党に関しては、五野党の候補者不在選挙区で、大幅な得票増を示している。



(5) 有権者規模別の集票力を検討したが、その分布は多くの点で二〇一二年総選挙と近似している。自民党は、農村部で高く都市部で低いという傾向を有しているが、都市部で伸長していた「第三極」が退潮したため、自民党が都市部においても相対的優位を強める結果となっている。

(6) 小選挙区比例代表並立制においては、小選挙区で候補者を擁立するかどうかで、その地域における当該政党の比例代表得票が変動するという「連動効果」が見られる。民主党と維新の党に関して、候補者有の地域と候補者無の地域を比較してみたが、そこには大きな差が発生していることが明らかになった。二〇一四年総選挙は、小選挙区における選挙戦術の合理性と比例代表における選挙戦術の合理性を両立させることの難しさが再認識される選挙になったと言えよう。

二〇〇〇年代を通じて進展してきた自民党・民主党を主軸とする二大政党化現象は、二〇一二年総選挙における民主党の基礎票瓦解で頓挫し、二〇一四年総選挙における民主党の候補者擁立数減少で終焉に近づいたと言つてよいだろう。民主党の候補者擁立数（比例代表を含む）が衆院定数の過半数に届かないという事態は、一九九八年の結党（旧民主党から新民主党への移行）以降で初めてのことであった。他方で、それは新しい政党政治の始動（二〇一六年三月の民進党誕生の素地をつくるもの）という側面を持っていたが、二〇一四年総選挙の時点でその意味を理解する者は少なかつたように思われる。<sup>(2)</sup>

（付記）本研究で用いた得票集計データは、都道府県選挙管理委員会発表の選挙結果をもとに同志社大学法学部森研究室がデータ・ベース化したものである。データ入力作業は、小園諒君（同志社大学大学院法学研究科）の指揮の下、森ゼミの学生（二〇一四年度四・三・二回生）が担当した。論文作成においては、益田高成君（大学院法学研究科）の助

力を得た。ここに記して謝意を表したい。

- (1) 「平成二六年一月二日安倍内閣総理大臣記者会見」首相官邸ホームページ ([http://www.kantei.go.jp/jp/96\\_abe/statement/20141121kaiken.html](http://www.kantei.go.jp/jp/96_abe/statement/20141121kaiken.html))
- (2) 「小泉内閣総理大臣記者会見「衆議院解散を受けて」平成一七年八月八日」首相官邸ホームページ (<http://www.kantei.go.jp/koizumispeech/2005/08/08kaiken.html>)
- (3) 二〇〇五年総選挙については、水崎節文・森裕城『総選挙の得票分析 一九五八―二〇〇五』木鐸社、二〇〇七年、第七章、参照。
- (4) ジャーナリストの後藤謙次の言葉として、谷口将紀・三輪洋文「二〇一四年総選挙 熱狂なき与党圧勝の背景」(『世界』二〇一五年四月号) の中で紹介されている。
- (5) 『世界』(二〇一五年一月号) における次の論稿を参照。山口二郎「安倍首相」という争点、高安健将「政治における『信頼』はどこにあるか 解散とデモクラシーの行方」、柿崎明二「弱者のプレビシット」でなく地道な熟議のために。『中央公論』(二〇一五年二月号) における次の座談会も解散の含意を論じている。牧原出・星浩・橋本五郎「巨大与党の『三〇〇まつり』が始まる」。
- (6) 選挙後、『讀賣新聞』(二〇一四年二月六日、縮刷版八二八頁) は、「解散の舞台裏検証」という記事の中で、二〇一四年の解散劇の経緯を解説している。安倍が解散を決意したのは一〇月の初旬であり、一〇月下旬の自民党が独自に実施した世論調査の結果(自民党の小選挙区における当選確率は二二五人。接戦区と比例代表を加えると、三〇〇人超が当選)が、安倍の背中を後押ししたということである。同記事には安倍の「あの調査の数字がなければ、解散に踏み切れなかった」という言葉も紹介してある。
- (7) 『朝日新聞』(二〇一四年二月一五日、縮刷版七五四頁)。
- (8) 高安前掲論文「政治における『信頼』はどこにあるか 解散とデモクラシーの行方」。
- (9) 選挙期間中、全国六〇カ所以上を回った小泉進次郎(自民党)が、投票時間終了直後に語った言葉(『朝日新聞』二〇一四年二月一五日、縮刷版七七二頁)。
- (10) 一九九六年以降の総選挙における自民党議席獲得率は、一九九六年四七・八%、二〇〇〇年四八・五%、二〇〇三年四九・四%、二〇〇五年六一・七%、二〇〇九年二四・八%、二〇一二年六一・三%、二〇一四年五一・一%、である。
- (11) 二〇一二年総選挙については、森裕城「二〇一二年総選挙の得票分析・震災後の国政選挙にあらわれた民意」辻中豊編『政治過程と政策』東洋経

済新報社、二〇一六年、参照。

(12) 相対得票率と絶対得票率については、石川真澄『戦後政治構造史』日本評論社、一九七八年、第二章、参照。

(13) 民主党の小選挙区部分の候補者数は一七八である。過去の民主党の立候補者数と比較すると著しい減少と言わなければならない。過去の民主党の候補者数は、一九九六年（旧民主党）一四三人、二〇〇二年二四二人、二〇〇三年二六七人、二〇〇五年二八九人、二〇〇九年二七一人、二〇一二年二六四人であった。維新の党の候補者数七七に同じく同様であり、二〇一二年総選挙の維新の会二五一人と比較すれば、その規模の小ささが了解できるであろう。

(14) 民主党と維新の党の競合選挙区は「当初三〇ほどあった」と報じられている（『朝日新聞』二〇一四年二月二日、縮刷版五六頁）。

(15) 『毎日新聞』（二〇一四年二月五日、縮刷版五九八頁）は、「アベノミクスや集团的自衛権を巡る五党間の政策の隔たりは大きく、東京などの一部地域を除き、相互に候補者を推薦・支援することはなかった」と解説を加えている。

(16) 『朝日新聞』二〇一四年二月五日、縮刷版七四頁。

(17) 新聞報道では、民主党と維新の党の不調和が、何度も取り上げられている。たとえば、維新の党の共同代表である橋下徹は、候補者を維新の党に一本化した選挙区において民主党批判を行い、民主党支持者の反発を招いたと報じられている（『讀賣新聞』二〇一四年二月一日縮刷版七八六頁）。一方、民主党の最大支持団体である連合の側では、公務員労組批判を繰り返してきた橋下の維新の党を支援することに拒否的な反応があったことも報じられている（『毎日新聞』二〇一四年二月六日、縮刷版二七七頁）。

(18) 北海道に特有の現象として挙げられるのは、民主党と新党大地の選挙協力である。二〇一四年総選挙の時点で新党大地は政党要件（所属国会議員五人）等を満たしていなかったため、小選挙区と比例代表に重複立候補することができない状況に追い込まれていた（『讀賣新聞』二〇一四年二月一日、縮刷版三八頁）。そこで新党大地は、鈴木宗男（二〇一七年四月まで公民権停止）の長女・鈴木貴子を民主党に入党させ、七区の民主党公認・北海道ブロック名簿一位での処遇を受ける代わりに、北海道の小選挙区と比例代表の両方で候補者擁立を見送るという選択をとった（『毎日新聞』二〇一四年二月一日、縮刷版四三三頁）。新党大地の選挙協力を受けて、民主党票がどの程度増加したかについては、次節で扱うことにする。なお、北海道については、前回二〇一二年総選挙における投票率が低くなっていたために、比較相対的現象として二〇一四年の投票率低下が見えにくくなったという側面があるかもしれないので、この点についても記しておく。二〇一二年総選挙において投票率を上げる方向で作用したと考えられる要因は次のとおりである。①北海道民主党の主要支持団体である北海道教職員組合（北教組）が違法献金問題を抱えており選挙活動が抑制的なものになっていた（浅野一弘「横路孝弘は、なぜ負けたのか―北海道Ⅰ区―」白鳥浩編『二〇一二年衆院選 政権奪還選挙 民主党はなぜ

敗れたのか」ミネルヴァ書房、二〇一六年、六一頁)、②TPP問題をめぐって民主党組織と支持団体が混乱したために選挙活動が停滞的になっていた(『朝日新聞』二〇一二年一月三日、縮刷版一五八頁、同二〇一二年二月一日、縮刷版九七三頁。なお、この問題は北海道九区・鳩山由紀夫の突然の出馬取りやめの問題とも関係している(『讀賣新聞』二〇一二年一月二日、縮刷版一〇六六頁)、③鈴木宗男の政治資金規正法違反の有罪が確定したことにより、代表の鈴木が選挙運動に従事することができず、新党大地の選挙活動が低調なものとなっていた(『朝日新聞』二〇一二年二月五日、縮刷版二四八頁、同二〇一二年二月十七日、縮刷版八九七頁)。

(19) 二〇〇九年総選挙については、森裕城「二〇〇九年総選挙の得票分析」『同志社法学』三四七号、二〇一一年、参照。

(20) たとえば、最も投票率が低下した地域である石川一区に関しては、河村和徳の次のような指摘がある(中日新聞プラス、二〇一四年二月一日)。「大雪、全国的に結果が見えた選挙だったことが大きい。出直し金沢市長選や白山市市長選があった一、二区では選挙疲れもあっただろう」。http://www.chunichi.co.jp/hok/senkyo/shun2014/ishikawa/CK2014121502000288.html

(21) 「選択肢足りない、行き場迷う批判票」(『毎日新聞』二〇一四年二月一日、縮刷版二九頁)、「自民も民主もない・・・有権者『見極め難しい』」(『讀賣新聞』二〇一四年二月四日、二〇頁)、「自共一騎打ち急増 有権者『選択肢少なすぎる』」(『朝日新聞』二〇一四年二月六日、縮刷版三四七頁)。

(22) 沖縄県の四選挙区では、米軍普天間飛行場の移設をめぐって、反政権の「オール沖縄」が実現していた。共産党もこの流れの中にあり、二、四区では候補者擁立をとりやめている。一区では共産党の赤嶺政賢が立候補したが、「オール沖縄」に配慮して、政党色を抑えた選挙戦を展開した。二月一日に街頭演説をした不破哲三・前共産党議長も「共産党」という名前をほとんど口にせず・・・『オール沖縄』の枠組みに徹した」と報じられている(『朝日新聞』二〇一四年二月三日、縮刷版六五四頁)。

(23) 連動効果については、水崎・森前掲書『総選挙の得票分析 一九五八―二〇一五』、参照。

(24) 『朝日新聞』二〇一四年二月十五日、縮刷版七五五頁)は、民主党に関して、次のように報じている。「海江田は当初、目標議席を『三けたの議席』に引き、無理な擁立を避ける方針だった。ところが、空白区が二〇〇を超える見通しになると、地方組織から『比例票を掘り起こせな』との不満が噴出」。

(25) 海江田の辞任記者会見(二〇一四年二月十五日)については、民主党が次の動画を配信をしている。https://www.youtube.com/watch?v=35jgdlapbEK

(26) 民主党と維新の党の候補者が競合した二選挙区の結果について記しておく。民主党当選二人(神奈川県九区、大阪一〇区)、維新の党当選二人(長

野三区、大阪一九区、民主党重複比例当選三人（北海道三区、京都三区、大阪二一区）、維新の党重複比例当選四人（神奈川六区、愛知四区、大阪一〇区、大阪二一区）。小選挙区比例代表並立制においては、重複立候補制度があるため同一地域で現職国会議員が張り合うという事態が発生するが、この二選挙区において民主党と維新の党で起こったのは大阪一〇区と大阪二二においてのみであった。なお、この二つの地域の維新の党の現職（いずれも比例当選）は、その後誕生したおさか維新の会に移籍している。

(27) 民主党と維新の党の合併に関しては、二〇一四年総選挙の前から秘密裡に両党の間で議論されていたようである。二〇一五年一月八日に実施された民主党代表選討論会において、①細野豪志が衆院だけでもみんなの党や維新の党と合併するべきだと発言していたことや、②維新の党から「関西（の候補者）を切り離すというサイン」がきていたことが、候補者間の議論の応酬の中で明らかにされている（『朝日新聞』二〇一五年一月九日、縮刷版四一六頁）。